

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年7月度調査レポート

～ BCP策定に対する意識の違いが明らかに ～

＜2021年7月度調査テーマ＞

自然災害・感染症への備え

- 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「自然災害」が65%と最も多く、前回調査(2020年8月)で最多となった「感染症の流行」(62%)を上回る結果となりました。
- BCP(事業継続計画)を「策定している」が13%と前回調査(2020年8月)から2pt増加した一方で、いまだ約9割の企業が「未策定」となっています。
- BCPを策定している企業の84%が、策定後のフォローや見直しなど、BCPが有効に機能するための取組みを継続しています。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2021年7月1日～7月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 9,818社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 自然災害・感染症への備え

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		9,818 (100.0)	336	613	933	2,100	835	1,085	1,684	895	226	1,111
業 種	製造業	1,804 (18.4)	25	68	211	319	217	283	378	159	41	103
	建設業	2,219 (22.6)	92	181	241	425	196	233	304	215	46	286
	卸・小売業	2,215 (22.6)	69	138	164	461	180	230	442	206	48	277
	サービス業	3,210 (32.7)	133	203	283	842	213	287	499	280	79	391
	その他	283 (2.9)	13	22	27	44	17	41	45	28	9	37
	無回答	87 (0.9)	4	1	7	9	12	11	16	7	3	17
従 業 員 規 模	5人以下	4,501 (45.8)	122	281	471	1,093	337	471	770	398	85	473
	6～10人	1,942 (19.8)	63	130	165	418	173	195	314	174	50	260
	11～20人	1,432 (14.6)	66	84	142	252	137	171	253	131	38	158
	21人以上	1,834 (18.7)	77	117	151	316	175	234	331	179	49	205
	無回答	109 (1.1)	8	1	4	21	13	14	16	13	4	15

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,053 (10.7)	40歳未満	486 (5.0)	男性	8,970 (91.4)
10～30年未満	2,374 (24.2)	40歳代	1,993 (20.3)	女性	758 (7.7)
30～50年未満	2,913 (29.7)	50歳代	2,920 (29.7)	無回答	90 (0.9)
50～100年未満	2,851 (29.0)	60歳代	2,548 (26.0)		
100年以上	346 (3.5)	70歳以上	1,693 (17.2)		
無回答	281 (2.9)	無回答	178 (1.8)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感)は小数点第2位(景況感)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2021年7月度調査のポイント

「自然災害・感染症への備え」

災害発生時の被害を最小限に抑えつつ、事業を継続・早期復旧するためには、日頃からの備えが重要です。今回は防災や事業継続に対する意識や考えについて調査しました。

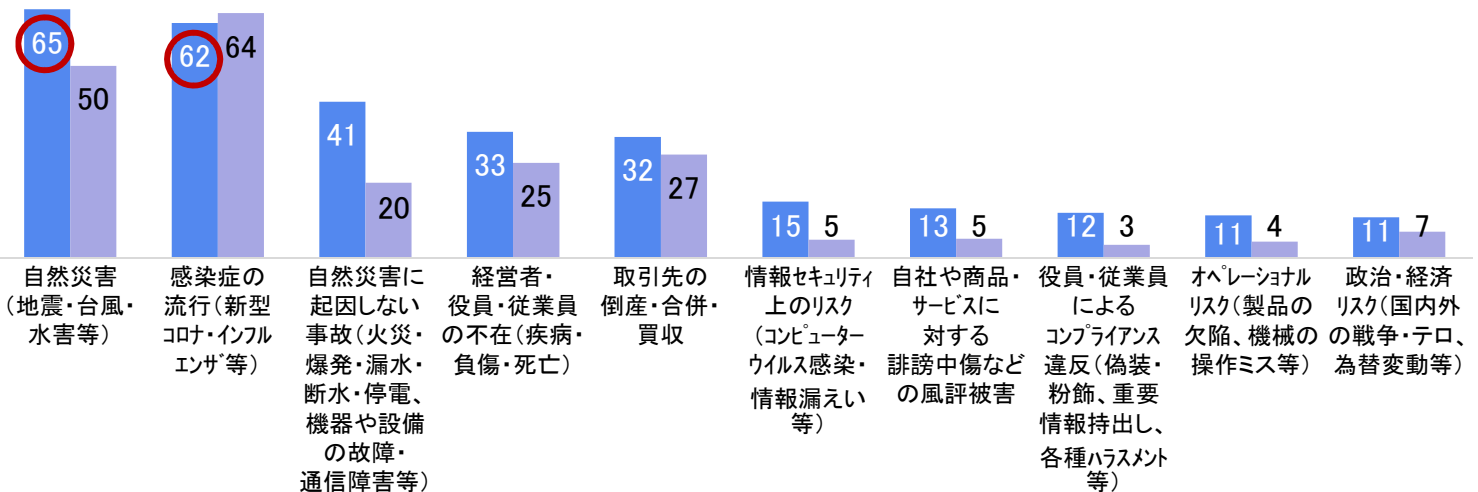
- ・事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「自然災害」が65%と最も多く、前回調査(2020年8月)で最多となった「感染症の流行」(62%)を上回る結果となりました。
- ・BCP(事業継続計画)を「策定している」が13%と前回調査(2020年8月)から2pt増加した一方で、いまだ約9割の企業が「未策定(策定予定・策定していない)」となっています。
- ・BCPを策定している企業の84%が、策定後のフォローや見直しなど、BCPが有効に機能するための取組みを継続しています。

① 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスク

■ 2021年7月 (n=9,395)

■ 2020年8月 (n=10,061)

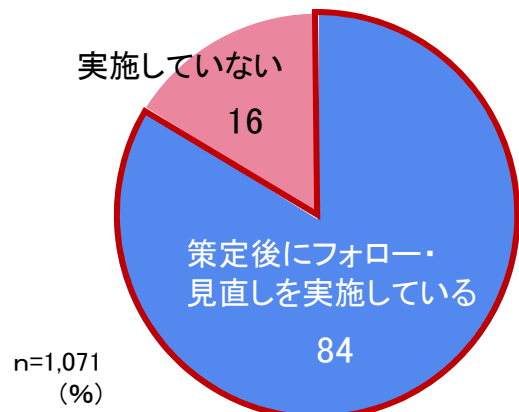
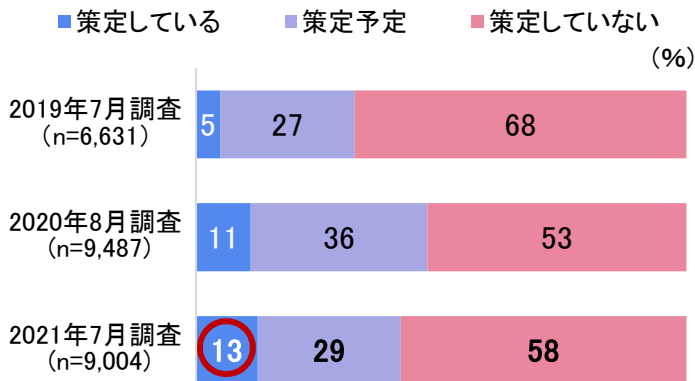
※複数回答
(%)



② BCPの策定状況

③ BCP策定後のフォロー

(②で「BCPを策定している」を選択された方の回答)



I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況(景況感)」は、「悪い」が36%(前月差▲1pt)となり、業況DIは▲25.9pt(前月差+1.4pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は3.8pt(前月差+0.6pt)と、ほぼ横ばいとなりました。
- 「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」はほぼ横ばいとなりました。

現在の業況

調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差
2021年5月 (n= 8,713)	9 53 37	▲28.4pt	▲1.3pt
6月 (n= 9,860)	10 53 37	▲27.3pt	+1.1pt
7月 (n= 9,293)	10 54 36	▲25.9pt	+1.4pt

将来の見通し

調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2021年5月 (n= 8,645)	13 71 16	▲3.1pt	▲4.3pt
6月 (n= 9,879)	16 70 13	3.2pt	+6.3pt
7月 (n= 9,238)	17 70 13	3.8pt	+0.6pt

売上高

調査月	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
5月 (n=8,631)	11 60 29
6月 (n=9,833)	12 61 27
7月 (n=9,176)	13 65 22

利益

調査月	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
5月 (n= 8,619)	10 62 28
6月 (n= 9,809)	11 62 26
7月 (n= 9,198)	11 66 23

資金繰り

調査月	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
5月 (n= 8,573)	7 79 14
6月 (n= 9,713)	7 79 14
7月 (n= 9,127)	6 81 13

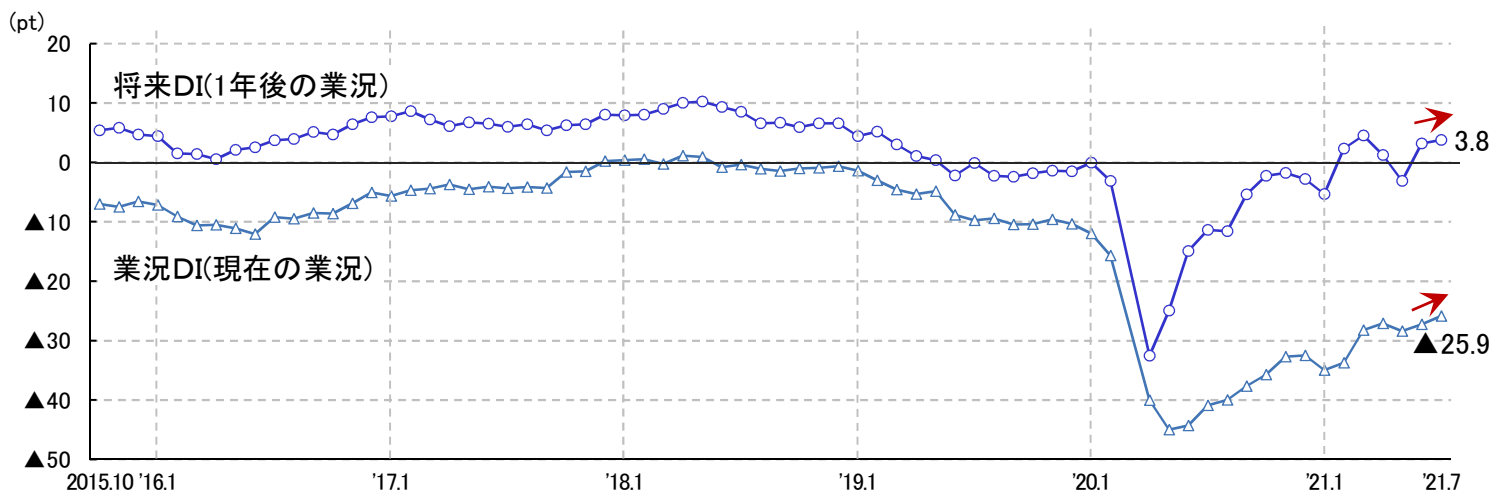
調査月	売上高DI	前月差
2021年5月	▲18.4pt	▲10.8pt
6月	▲15.3pt	+ 3.1pt
7月	▲ 8.8pt	+ 6.5pt

調査月	利益DI	前月差
2021年5月	▲18.1pt	▲ 8.4pt
6月	▲15.3pt	+ 2.8pt
7月	▲11.3pt	+ 4.0pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年5月	▲ 7.1pt	▲ 3.7pt
6月	▲ 6.9pt	+ 0.2pt
7月	▲ 6.3pt	+ 0.6pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

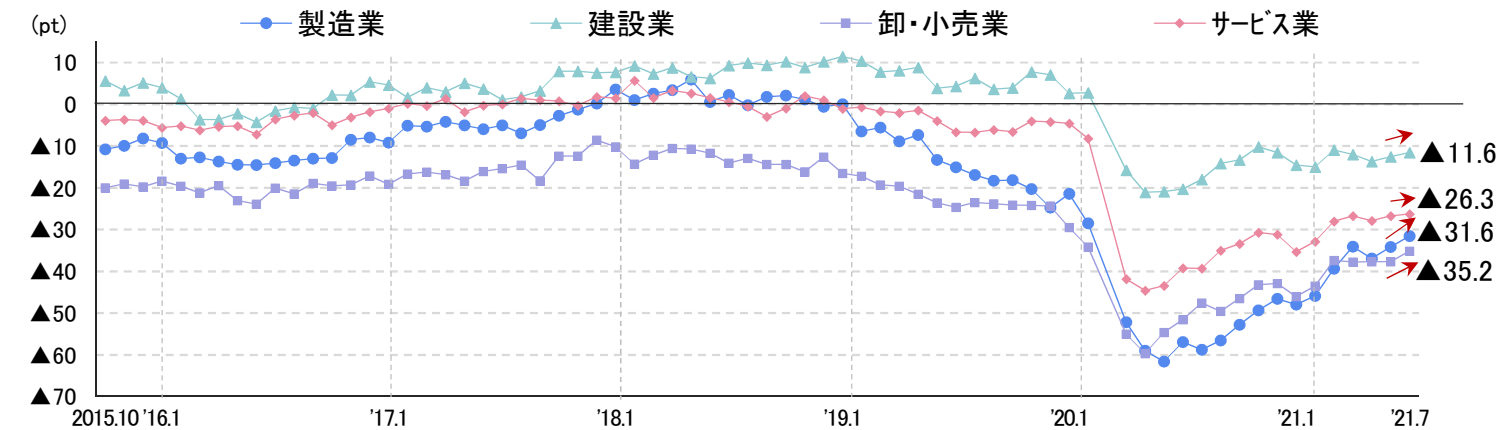
(2)業種別 業況DI

・業種別の業況DIは、前月と比べ改善している業種が多くなりました。「宿泊・飲食サービス業」は改善が続いているものの、依然として低い水準(▲70.5pt)となっています。

業種	回答件数	※上段: 2021年6月調査 下段: " 7月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,843	10	46	44	▲34.2	+ 2.8
	1,720	12	45	43	▲31.6	+ 2.6
建設業	2,224	11	65	24	▲12.5	+ 1.2
	2,093	12	65	23	▲11.6	+ 1.0
卸・小売業	2,151	9	45	46	▲37.7	+ 0.0
	2,100	9	48	44	▲35.2	+ 2.5
卸売業	1,015	10	47	43	▲32.7	+ 2.1
	979	11	47	42	▲31.3	+ 1.5
小売業	1,136	7	44	49	▲42.2	▲ 1.8
	1,121	7	48	45	▲38.6	+ 3.5
サービス業	3,316	9	55	36	▲26.8	+ 1.1
	3,050	9	56	35	▲26.3	+ 0.5
情報通信業	193	9	58	33	▲23.3	+ 0.7
	176	13	60	27	▲14.8	+ 8.5
運輸業	341	9	46	45	▲36.1	+ 4.6
	321	7	51	43	▲35.8	+ 0.2
不動産・物品賃貸業	642	10	69	22	▲12.1	+ 1.3
	576	9	70	22	▲12.8	▲ 0.7
宿泊・飲食サービス業	273	3	22	76	▲72.5	+ 4.6
	288	5	21	75	▲70.5	+ 2.0
医療・福祉業	239	11	62	27	▲16.3	+ 2.1
	220	12	59	29	▲16.4	▲ 0.1
教育・学習支援業	53	6	70	25	▲18.9	+ 3.3
	56	7	57	36	▲28.6	▲ 9.7
生活関連サービス業、娯楽業	334	8	44	49	▲40.7	▲ 6.0
	278	9	49	42	▲32.7	+ 8.0
学術研究、専門・技術サービス業	322	13	65	22	▲9.3	+ 8.5
	288	13	63	25	▲12.5	▲ 3.2
その他サービス業	919	11	54	36	▲24.9	▲ 1.9
	847	8	59	33	▲24.1	+ 0.8

「良い」全国平均(2021年7月調査) 10% 「悪い」全国平均(2021年7月調査) 36%

【業況DI (業種別)の推移】

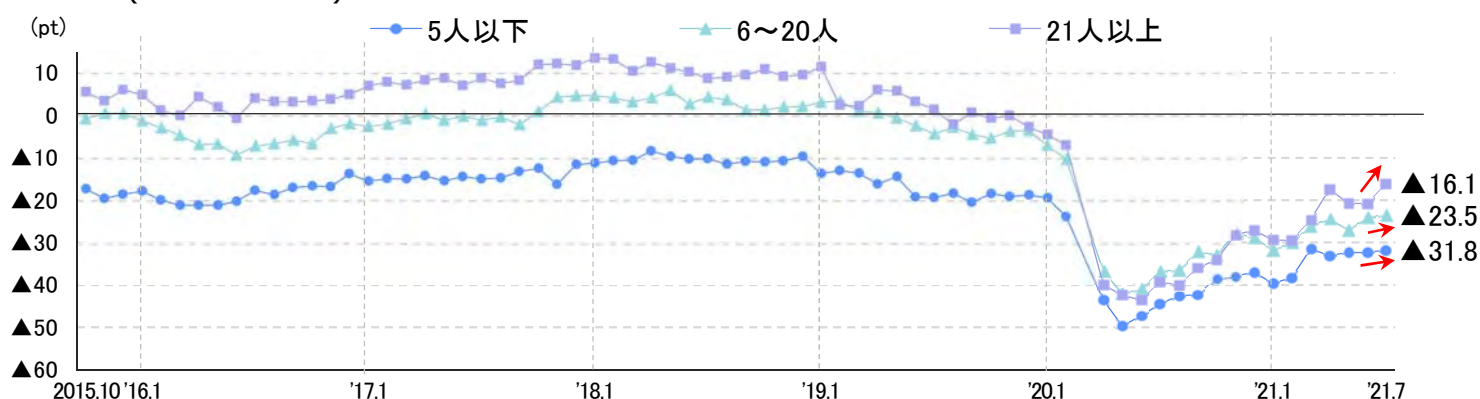


(3) 従業員規模別 業況DI

- 「従業員数21人以上」の企業で業況DIが改善、それ以外の企業ではほぼ横ばいとなりました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2021年6月調査 下段: " 7月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	4,571	8	52	40	▲32.4
	4,261	8	52	40	▲31.8
6～20人	3,307	11	54	35	▲24.0
	3,214	11	55	34	▲23.5
21人以上	1,899	12	54	33	▲20.9
	1,747	14	56	30	▲16.1

【業況DI (従業員規模別)の推移】

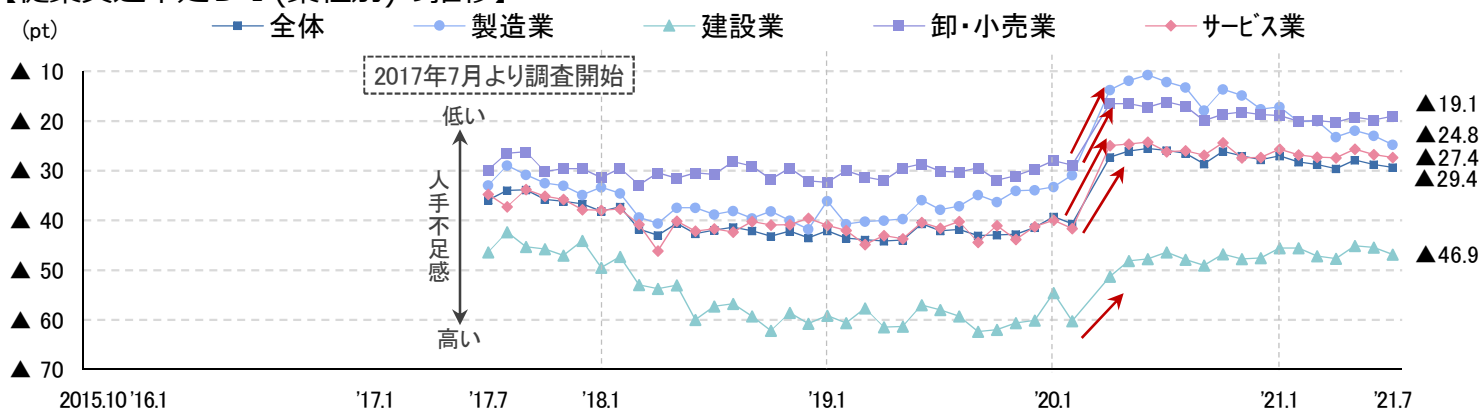


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲29.4pt(前月差▲0.6pt)となりました。
- 2020年4月以前と比べて、すべての業種で人手不足感は低い水準にあるものの、依然として不足感が継続しています。

業種	回答件数	※上段: 2021年6月調査 下段: " 7月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	9,801	3	66	31	▲28.8
	9,276	3	66	32	▲29.4
製造業	1,846	5	68	28	▲23.0
	1,712	4	67	29	▲24.8
建設業	2,209	1	52	47	▲45.5
	2,093	1	51	48	▲46.9
卸・小売業	2,135	3	75	23	▲19.9
	2,098	3	76	22	▲19.1
サービス業	3,289	2	69	29	▲26.8
	3,043	3	68	30	▲27.4

【従業員過不足DI (業種別)の推移】



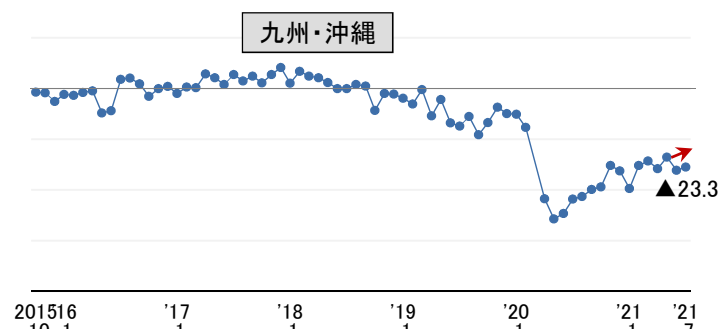
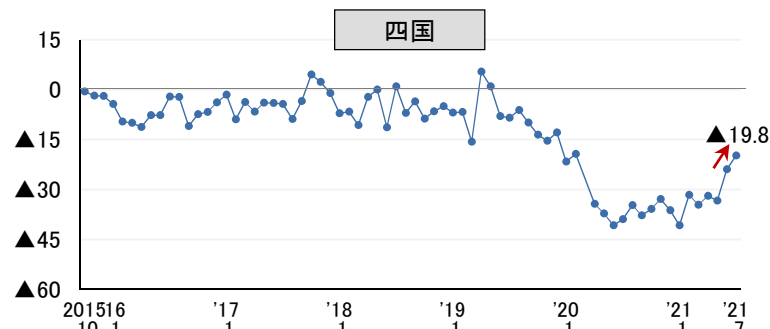
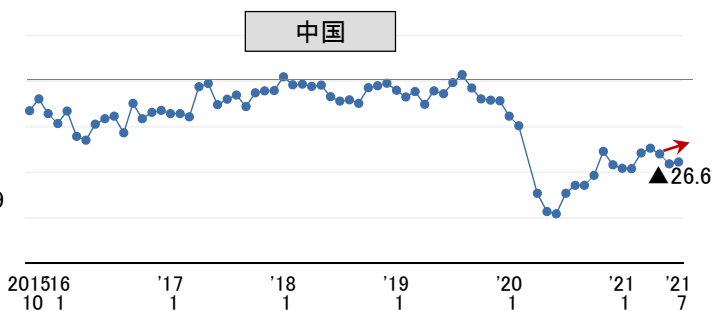
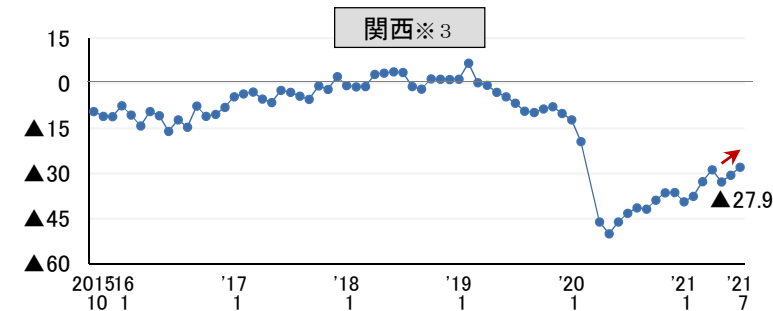
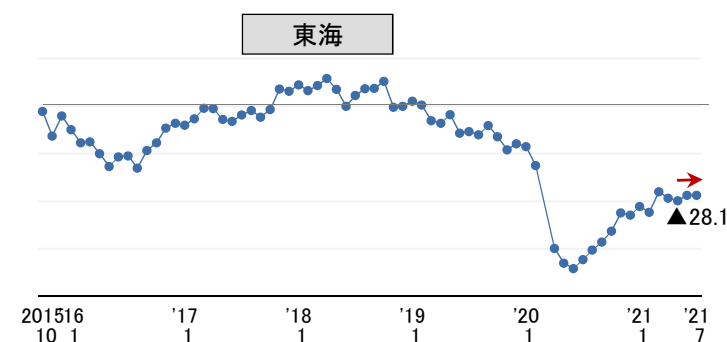
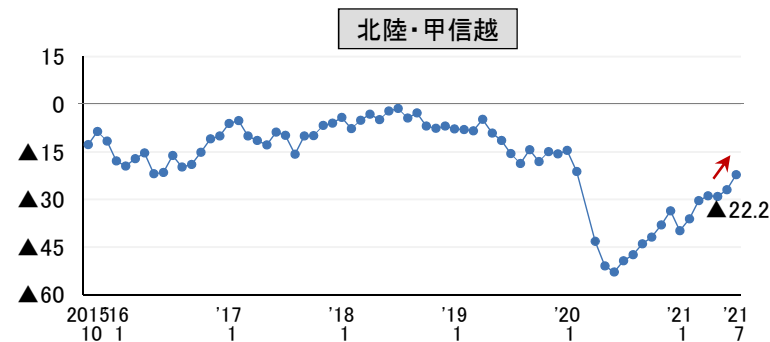
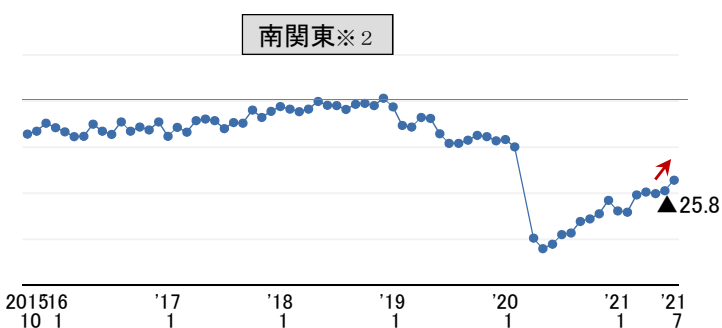
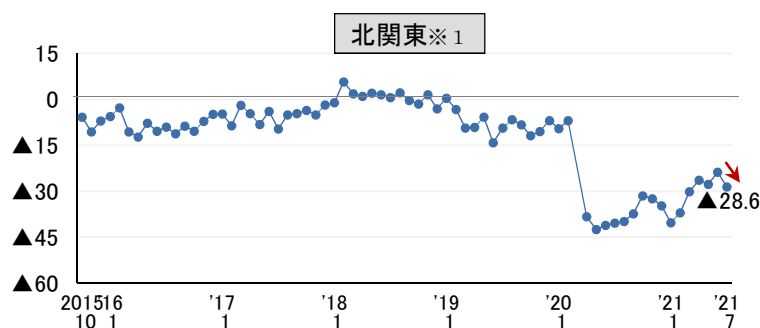
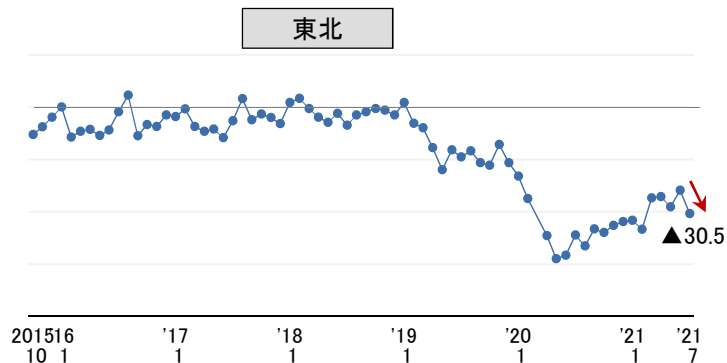
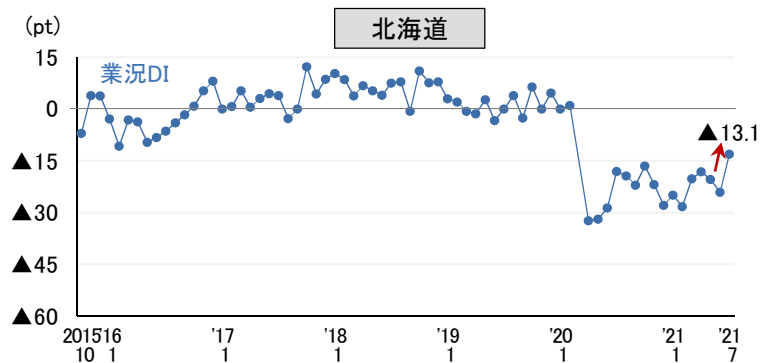
(5)地域別 業況DI

- 「東北」「北関東」の業況DIが悪化、「東海」は横ばい、それ以外の7地域で改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲33.7	▲28.2	▲27.1	▲28.4	▲27.3	▲25.9



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

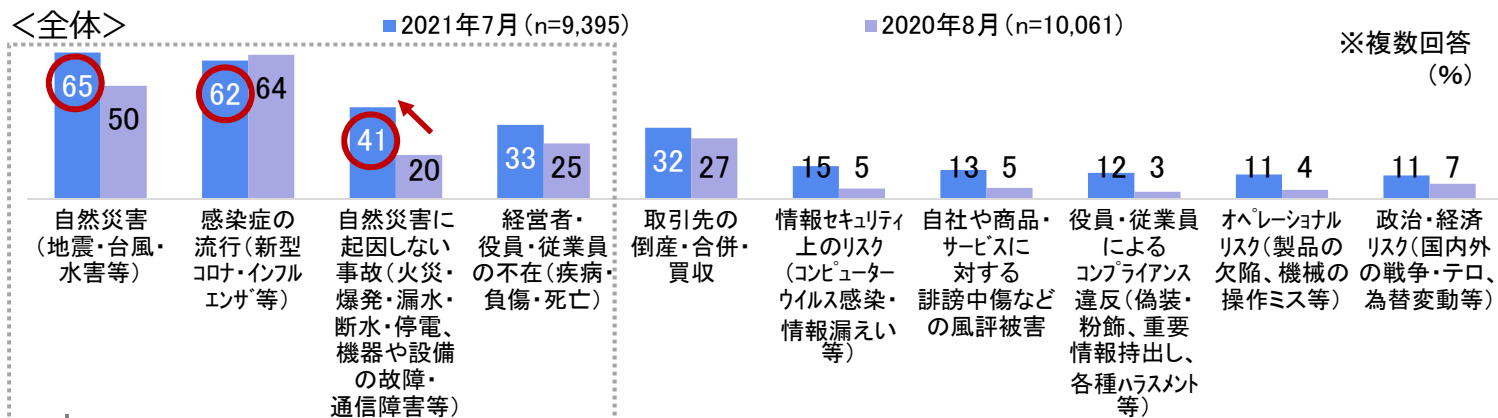
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2021

Ⅱ. 自然災害・感染症への備え

Q1 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスク

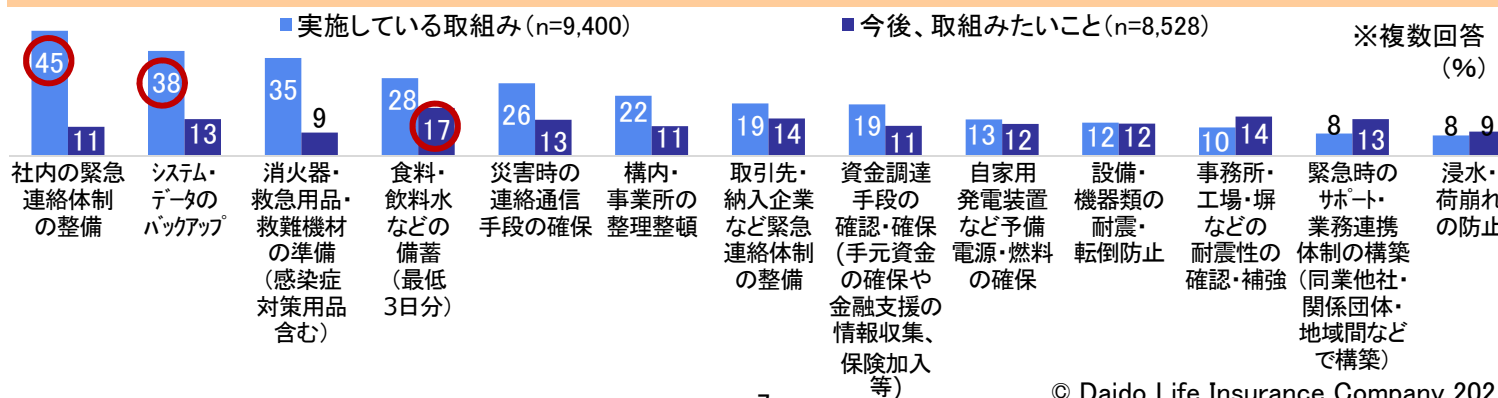
- 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「自然災害」が65%と最も多く、前回調査(2020年8月)で最多となった「感染症の流行」(62%)を上回る結果となりました。また、「自然災害に起因しない事故」が41%と、大きく増加(+21pt)しました。
- 「自然災害」では運輸業(73%)、「感染症の流行」では宿泊・飲食サービス業(82%)と医療・福祉業(81%)、「自然災害に起因しない事故」では教育・学習支援業(55%)、「経営者・役員・従業員の不在」では、建設業(39%)と医療・福祉業(39%)が多い結果となりました。



業種	回答件数	自然災害 (地震・台風・水害等)	感染症の流行 (新型コロナ・インフルエンザ等)	自然災害に起因しない事故(火災・爆発・漏水・断水・停電・機器や設備の故障・通信障害等)	経営者・役員・従業員の不在 (疾病・負傷・死亡等)
製造業	1,717	67	62	49	34
建設業	2,132	63	54	38	39
卸・小売業	2,119	66	64	38	30
卸売業	994	63	63	35	30
小売業	1,125	69	64	40	29
サービス業	3,077	64	65	40	31
情報通信業	183	51	61	45	32
運輸業	325	73	66	39	32
不動産・物品賃貸業	584	70	54	43	28
宿泊・飲食サービス業	286	70	82	44	25
医療・福祉業	223	65	81	35	39
教育・学習支援業	55	67	78	55	26
生活関連サービス業、娯楽業	277	70	71	43	27
学術研究、専門・技術サービス業	300	50	57	38	33

Q2 災害への備えとして「実施している取組み」「今後、取組みたいこと」

- 「実施している取組み」では、「社内の緊急連絡体制の整備」が45%と最も多く、次いで「システム・データのバックアップ」が38%となりました。
- 「今後、取組みたいこと」では、「食料・飲料水などの備蓄」が17%と最も多くなりました。



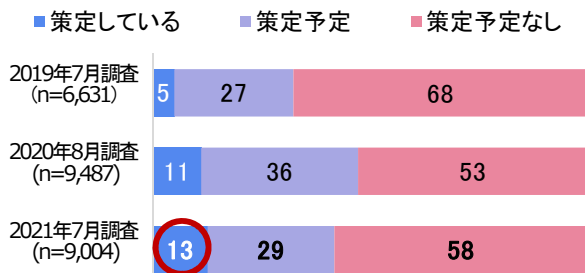
Q3 BCP(事業継続計画)の策定状況

※BCPとは：企業が自然災害や感染症の流行などの緊急事態に遭遇した場合に、損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などをあらかじめ定めた計画。

- BCPを「策定している」が13%と、前回調査(2020年8月)から2pt増加した一方で、いまだ約9割の企業が未策定(策定予定、策定予定なし)となっています。
- 従業員規模が大きいほど「策定している」が多く、業種別では、「情報通信業」(25%)、「医療・福祉業」(24%)で多くなりました。
- 都道府県別では、「岩手」「山梨」「北海道」「茨城」などで「策定している」が20%以上となりました。

<全体>

(%)



<従業員規模別>

(%)

	回答件数	策定している (%)	策定予定 (%)	策定予定なし (%)
5人以下	4,091	7	22	71
6～10人	1,781	11	33	56
11～20人	1,327	14	37	49
21人以上	1,721	26	39	35

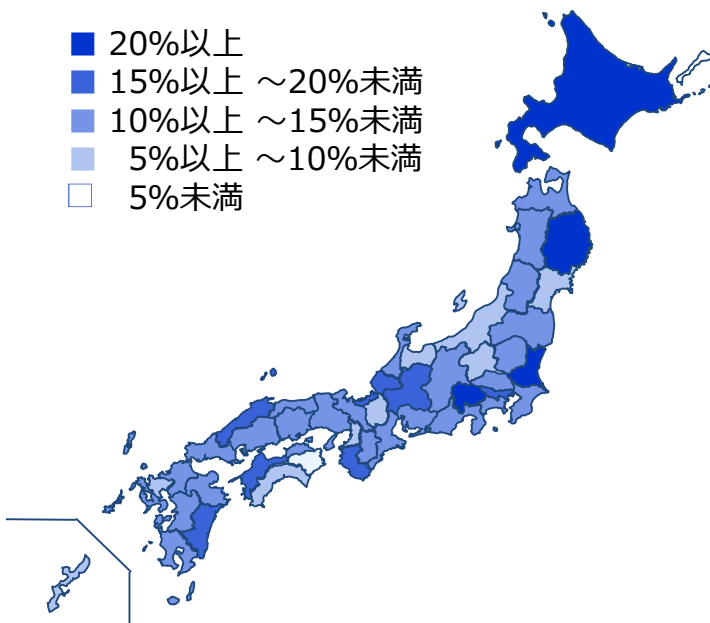
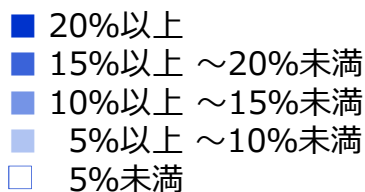
<業種別>

(%)

	回答件数	策定している (%)	策定予定 (%)	策定予定なし (%)
製造業	1,663	15	30	55
建設業	2,057	11	30	59
卸・小売業	2,011	11	30	60
卸売業	950	11	34	55
小売業	1,061	10	27	64
サービス業	2,951	14	29	58
情報通信業	174	25	32	43
運輸業	313	15	41	44
不動産・物品賃貸業	556	9	21	71
宿泊・飲食サービス業	267	11	31	59
医療・福祉業	214	24	39	37
教育・学習支援業	51	18	33	49
生活関連サービス業、娯楽業	269	13	26	61
学術研究、専門・技術サービス業	286	11	27	62

<都道府県別>

「BCPを策定している」と回答した割合

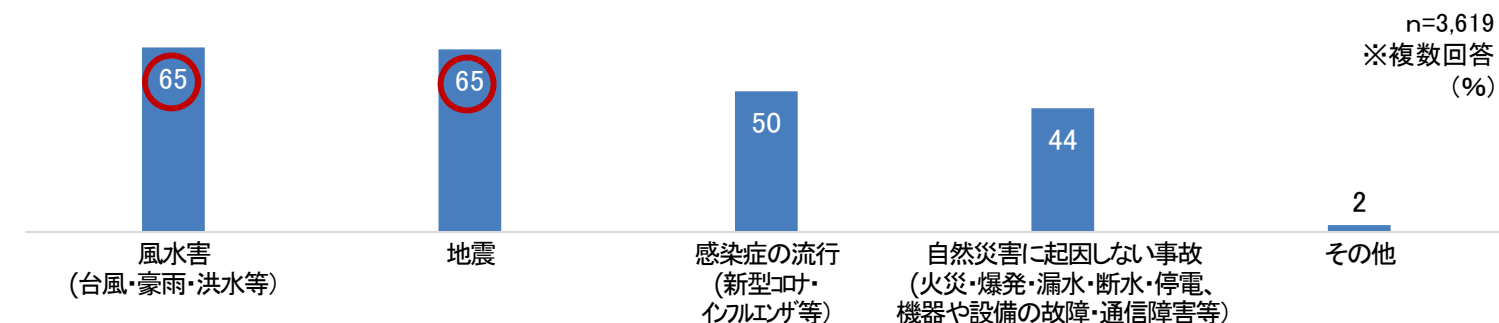


	割合 (%)	順位
北海道	21.7	3
青森	14.7	13
岩手	30.2	1
宮城	8.2	42
秋田	12.5	21
山形	11.4	32
福島	12.5	21
茨城	20.9	4
栃木	12.0	26
群馬	8.4	41
埼玉	11.7	28
千葉	10.3	36
東京	16.3	6
神奈川	10.1	37
新潟	9.7	38
富山	5.7	46
石川	12.4	23
福井	15.0	11
山梨	22.2	2
長野	14.6	14
岐阜	16.1	7
静岡	14.8	12
愛知	12.3	24
三重	13.5	18

	割合 (%)	順位
滋賀	6.3	44
京都	10.3	35
大阪	9.4	39
兵庫	11.5	29
奈良	11.1	34
和歌山	18.4	5
鳥取	13.8	17
島根	15.7	9
岡山	13.0	20
広島	12.1	25
山口	11.3	33
徳島	2.8	47
香川	11.5	30
愛媛	15.6	10
高知	6.3	44
福岡	11.5	31
佐賀	7.7	43
長崎	14.6	15
熊本	11.8	27
大分	13.0	19
宮崎	16.0	8
鹿児島	14.2	16
沖縄	8.9	40

Q4 どのようなリスクに対して、BCPを策定しているか(策定予定か) ※Q3で「BCPを策定している」「策定予定」を選択された方の回答

- BCPで想定しているリスクは、「風水害」「地震」が65%と最も多くなりました。
- 「風水害」「地震」「感染症の流行」では、「医療・福祉業」の策定割合が最も高くなりました。

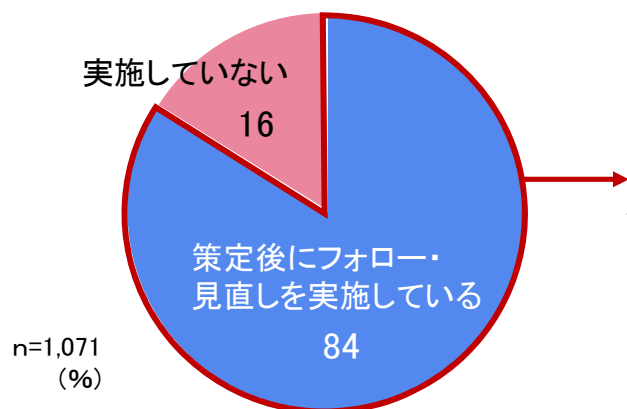


業種	回答件数	風水害 (台風・豪雨・洪水等)	地震	感染症の流行 (新型コロナ・インフルエンザ等)	自然災害に起因しない事故 (火災・爆発・漏水・断水・停電、機器や設備の故障・通信障害等)
製造業	722	66	68	42	48
建設業	791	67	64	48	43
卸・小売業	783	65	63	49	39
卸売業	415	65	66	50	36
小売業	368	66	58	47	42
サービス業	1,196	63	66	57	44
情報通信業	98	55	62	63	55
運輸業	172	69	62	56	44
不動産・物品賃貸業	151	64	69	42	47
宿泊・飲食サービス業	103	62	69	68	48
医療・福祉業	128	77	72	76	47
教育・学習支援業	26	65	69	73	46
生活関連サービス業、娯楽業	96	64	70	53	39
学術研究、専門・技術サービス業	105	55	70	49	50

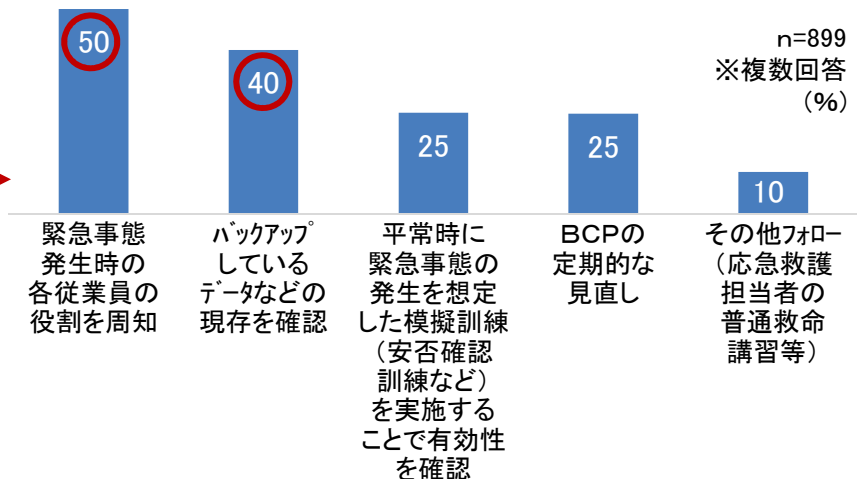
Q5 BCP策定後のフォロー・見直し ※Q3で「BCPを策定している」を選択された方の回答

- BCPを策定している企業の84%が、策定後のフォローや見直しなど、BCPが有効に機能するための取組みを継続しています。
- 実施内容は、「緊急事態発生時の各従業員の役割を周知」が50%と最も多く、次いで「バックアップしているデータなどの現存を確認」が40%となりました。

① BCP策定後フォローの実施有無



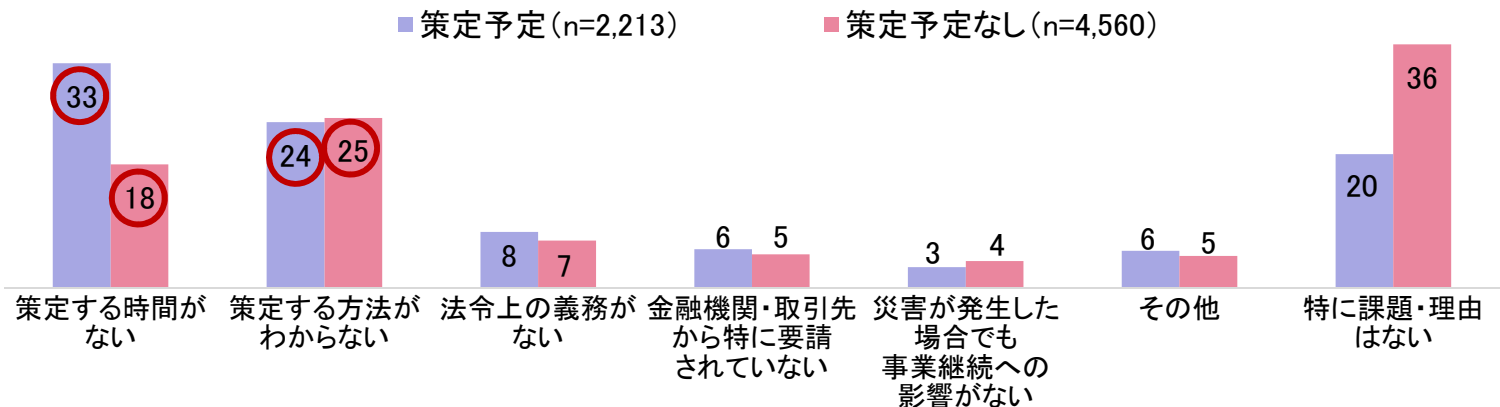
② 実施内容



- BCPを「策定予定」としている企業では、「策定する時間がない」が33%、次いで「策定する方法がわからない」が24%となりました。
- 「策定予定なし」と回答した企業では、「策定する方法がわからない」が25%、「策定する時間がない」が18%となりました。

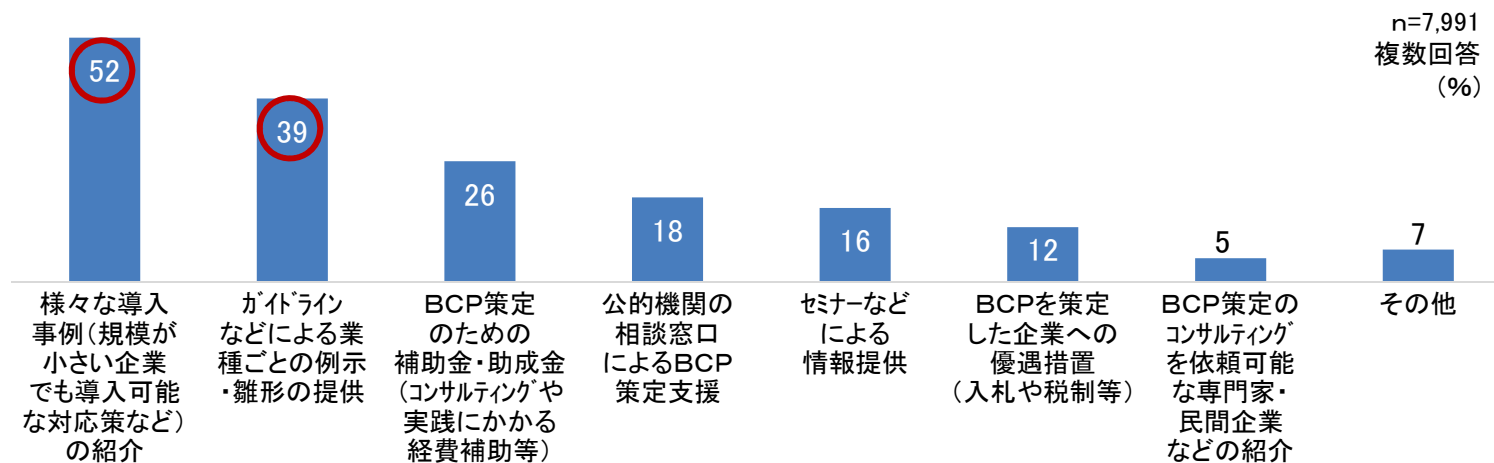
<BCPの策定状況別>

(%)



Q7 BCPの策定に有益と思われる支援

- BCPの策定に有益と思われる支援は、「様々な導入事例の紹介」が52%と最も多く、次いで「ガイドラインなどによる業種ごとの例示・雛形の提供」が39%となりました。

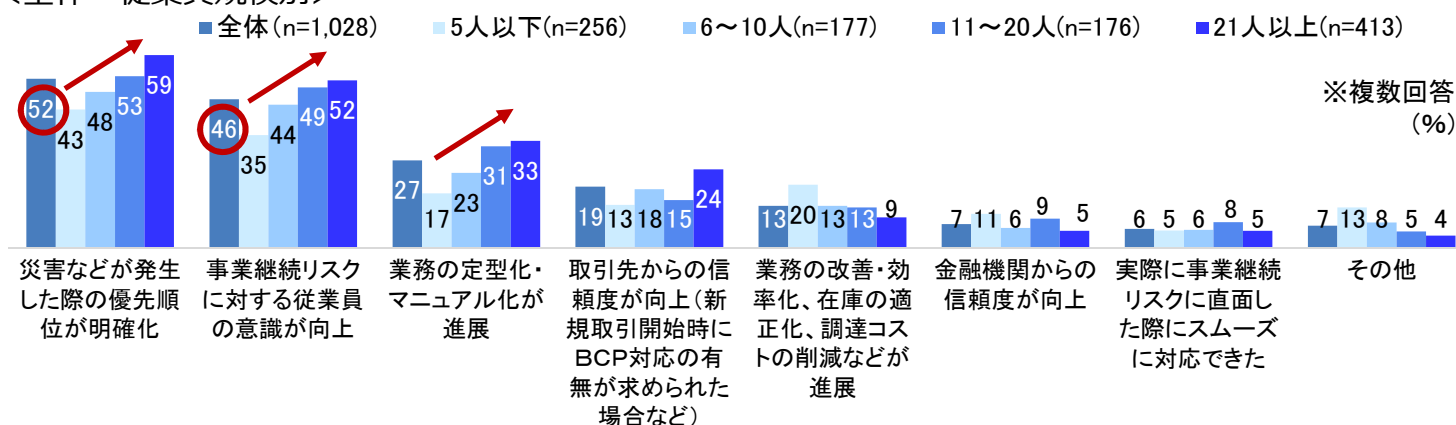


経営者の声 BCPの策定に有益と思われる支援(自由回答)

- BCPの雛形提供だけではなく、実際の策定までをフォローしてもらえるとありがたい。(東北/サービス業)
- 被災経験者の話が一番信頼できるため、被災者の経験談をもとに策定された事例が知りたい。(東海/その他)
- BCP策定に関する助成金を申請しているがなかなか通らない。売上減少が続くなか、自社の資源のみでBCPを整備するのは難しいため、助成金の承認基準を緩和してほしい。(南関東/製造業)
- 災害等による緊急事態発生時に、自社の業務を継続するために何が必要かを最も把握しているのは、経営者や従業員ではなく、それらを自分事として真剣に考える機会を設け、継続的に啓蒙することが大切。(北陸・甲信越/サービス業)

- BCP策定の効果は、「災害などが発生した際の優先順位が明確化」が52%と最も多く、次いで「事業継続リスクに対する従業員の意識向上」が46%となりました。
- 回答の多かった上位3つは、いずれも従業員規模が大きいほど効果を感じていることがわかりました。

＜全体・従業員規模別＞



経営者の声 BCP策定によるその他の効果(自由回答)

- 策定したBCPを自社のHPで公開することで、地域での信頼が高まり、企業イメージが向上した。(関西/サービス業)
- BCPの策定が応募条件となっている「自治体の助成金」を受け取ることができた。(関西/製造業)
- 自社が所属する会員組織で、コロナ対応に関するBCPを紹介したところ、他のメンバーから安心と信頼をいただいた。(北陸・甲信越/サービス業)

経営者の声 自然災害・感染症への備えとして、「準備しておいて役立ったこと」「準備しておらず困ったこと」など(自由回答)

- 災害時の情報は「早さ」と「正確さ」が重要。平時から信頼できる情報収集先を選定している。(東北/卸・小売業)
- 地域の企業同士でつながりを持つことで、被災時に物資などを融通し、助け合うことができた。(北関東/サービス業)
- 事業継続力強化計画を策定する中で、住民拠点サービスステーションの存在を知り、災害時に燃料の供給を受けられるガソリンスタンドの場所を確認することができた。(南関東/サービス業)
- 停電や通信障害時に取引先と電話が繋がらず困った。他の連絡方法を確保しておくべきだった。(東北/卸・小売業)
- 停電対策で自家発電機を設置したが、豪雨による浸水で発電機が故障した。被災を想定した設置が重要だと痛感した。(九州・沖縄/サービス業)
- 防災士を招いた社内研修が好評だった。継続的な研修実施が重要と考えている。(関西/製造業)
- 自社内の備えで7日間は業務が継続できるよう準備している。災害によっては、復旧までの日数がさらに長期間となることも予想されるため、今後は業者間協定を結ぶなど外部と協力した対策を進めたい。(東北/製造業)

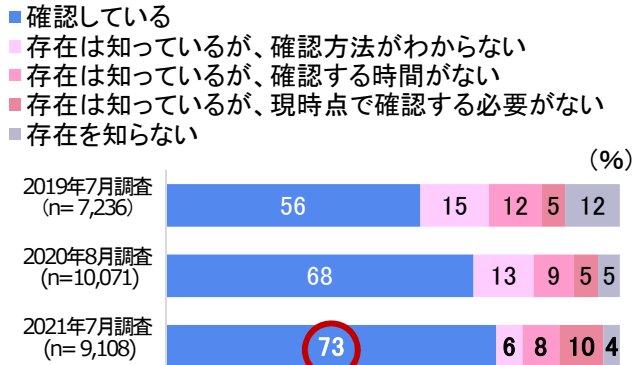
参考情報

- 中小企業BCP策定運用方針 (中小企業庁) <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>
中小企業の特長や実状に基づいたBCPの策定方法や継続的な運用方法を解説。
- 「事業継続力強化計画」認定制度 (中小企業庁) <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>
中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。
認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられる。
- 事業継続力強化支援事業 (中小機構) <https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html>
自然災害や感染症の事前対策、「事業継続力強化計画」について、シンポジウム・セミナーの開催や計画策定支援などを実施。

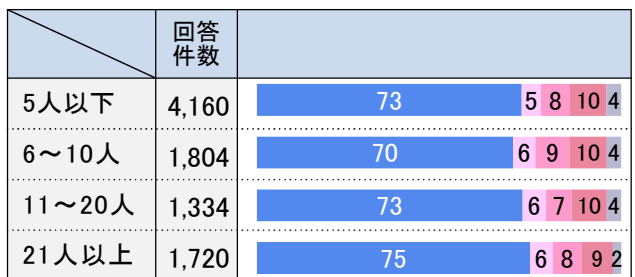
Q9 事業所所在地のハザードマップ(洪水、土砂災害など)の確認状況

- ・ハザードマップを「確認している」が73%と、前回調査(2020年8月)に比べ5pt増加しました。
- ・業種別にみると、「医療・福祉業」で「確認している」が84%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が83%となりました。
- ・都道府県別にみると、「山梨」「愛媛」「福島」などで「確認している」が多くなりました。

<全体>



<従業員規模別>



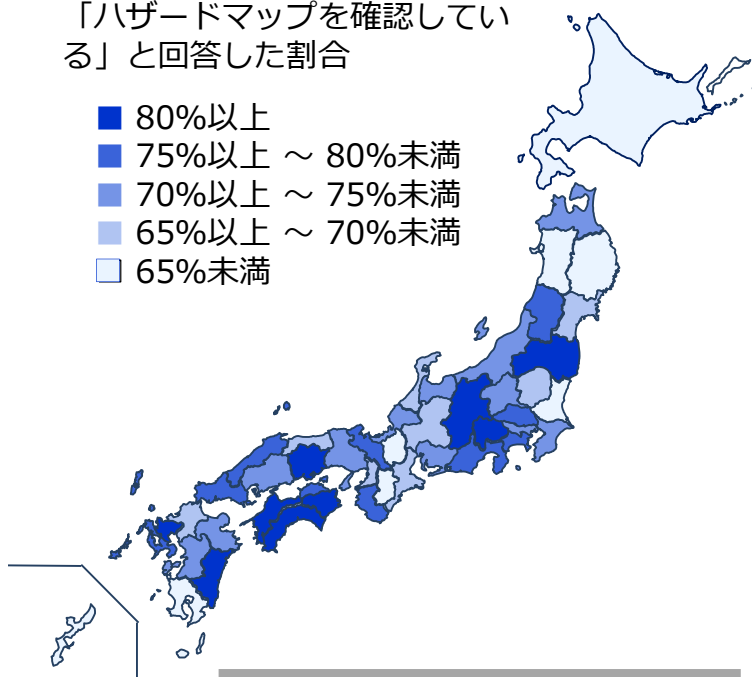
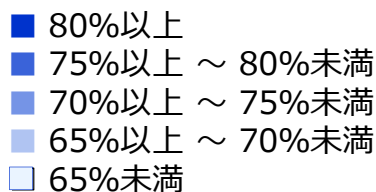
<業種別>

(%)

業種	回答件数	確認している	存在は知っているが、確認方法がわからない	存在は知っているが、確認する時間がない	存在は知っているが、現時点で確認する必要がない	存在を知らない
製造業	1,690	71	7	8	10	4
建設業	2,069	74	5	8	10	3
卸・小売業	2,041	71	7	7	11	4
卸売業	967	69	8	7	11	5
小売業	1,074	73	6	7	10	4
サービス業	2,982	74	5	9	9	4
情報通信業	178	70	6	11	10	3
運輸業	316	69	7	9	11	4
不動産・物品賃貸業	576	83	3	5	8	2
宿泊・飲食サービス業	271	75	7	9	7	3
医療・福祉業	214	84	4	6	5	2
教育・学習支援業	51	82	0	8	8	2
生活関連サービス業、娯楽業	272	72	6	9	9	5
学術研究、専門・技術サービス業	289	73	4	10	12	2

<都道府県別>

「ハザードマップを確認している」と回答した割合



参考情報

・国土交通省ハザードマップポータルサイト
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

都道府県	割合(%)	順位
北海道	61.4	43
青森	72.1	26
岩手	59.5	44
宮城	66.7	35
秋田	51.6	46
山形	78.2	11
福島	86.3	3
茨城	57.3	45
栃木	69.4	32
群馬	70.9	30
埼玉	77.1	16
千葉	72.6	24
東京	74.5	21
神奈川	77.4	15
新潟	74.0	22
富山	73.6	23
石川	66.7	35
福井	71.3	28
山梨	87.2	1
長野	80.4	8
岐阜	66.4	38
静岡	77.8	12
愛知	70.3	31
三重	68.6	34
滋賀	62.2	41
京都	78.2	10
大阪	66.4	37
兵庫	74.6	20
奈良	61.4	42
和歌山	76.6	17
鳥取	66.1	39
島根	76.5	18
岡山	82.5	6
広島	71.3	29
山口	77.8	12
徳島	80.0	9
香川	75.8	19
愛媛	86.7	2
高知	81.3	7
福岡	69.3	33
佐賀	85.3	4
長崎	77.7	14
熊本	72.0	27
大分	72.1	25
宮崎	83.8	5
鹿児島	64.0	40
沖縄県	48.9	47

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2018年	1月	0.4	▲38.2
	2月	0.5	▲37.3
	3月	▲ 0.3	▲41.8
	4月	1.1	▲43.0
	5月	0.9	▲40.6
	6月	▲ 0.8	▲42.7
	7月	▲ 0.4	▲42.0
	8月	▲ 1.1	▲41.4
	9月	▲ 1.5	▲42.1
	10月	▲ 1.0	▲43.2
	11月	▲ 0.9	▲42.2
	12月	▲ 0.6	▲43.5
2019年	1月	▲ 1.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	▲43.6
	3月	▲ 4.6	▲43.9
	4月	▲ 5.4	▲44.2
	5月	▲ 4.9	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲41.9
	9月	▲10.5	▲43.1
	10月	▲10.4	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲42.8
	12月	▲10.4	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1
	2月	▲15.7	▲ 3.1
	3月	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5
	5月	▲45.0	▲24.9
	6月	▲44.3	▲14.9
	7月	▲40.9	▲11.4
	8月	▲40.0	▲11.6
	9月	▲37.7	▲ 5.4
	10月	▲35.7	▲ 2.3
	11月	▲32.7	▲ 1.8
	12月	▲32.5	▲ 2.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3
	2月	▲33.7	2.3
	3月	▲28.2	4.5
	4月	▲27.1	1.2
	5月	▲28.4	▲ 3.1
	6月	▲27.3	3.2
	7月	▲25.9	3.8

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	2月	▲45.9	▲15.1	▲43.5
	3月	▲39.4	▲11.0	▲37.4
	4月	▲34.1	▲12.0	▲37.8
	5月	▲37.0	▲13.7	▲37.7
	6月	▲34.2	▲12.5	▲37.7
	7月	▲31.6	▲11.6	▲35.2
従業員過不足 D I	2月	▲20.1	▲45.6	▲20.1
	3月	▲20.0	▲47.2	▲19.9
	4月	▲23.3	▲47.7	▲20.3
	5月	▲21.9	▲45.1	▲19.3
	6月	▲23.0	▲45.5	▲19.9
	7月	▲24.8	▲46.9	▲19.1

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	2月	▲38.4	▲30.0
	3月	▲31.5	▲26.1
	4月	▲33.1	▲24.4
	5月	▲32.4	▲27.1
	6月	▲32.4	▲24.0
	7月	▲31.8	▲23.5
従業員過不足 D I	2月	▲22.9	▲31.5
	3月	▲23.4	▲33.3
	4月	▲22.8	▲35.6
	5月	▲22.0	▲31.9
	6月	▲21.8	▲33.5
	7月	▲22.3	▲34.4

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 2月	▲28.3	▲35.0	▲37.0	▲36.1	▲36.1
	3月	▲20.3	▲26.0	▲30.1	▲30.5	▲30.3
	4月	▲18.2	▲25.7	▲26.4	▲29.5	▲28.9
	5月	▲20.4	▲28.6	▲27.7	▲30.1	▲29.0
	6月	▲24.2	▲23.8	▲23.8	▲29.2	▲26.9
	7月	▲13.1	▲30.5	▲28.6	▲25.8	▲22.2
従業員過不足 D I	2021年 2月	▲34.5	▲31.0	▲26.5	▲27.6	▲25.8
	3月	▲34.4	▲31.9	▲28.0	▲24.2	▲30.9
	4月	▲38.0	▲38.6	▲26.2	▲27.8	▲28.0
	5月	▲37.2	▲29.3	▲25.9	▲27.1	▲28.2
	6月	▲36.8	▲35.7	▲25.2	▲25.0	▲30.2
	7月	▲29.6	▲36.4	▲27.6	▲25.8	▲31.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 2月	▲33.5	▲37.6	▲28.8	▲31.6	▲22.8
	3月	▲27.0	▲32.7	▲23.7	▲34.6	▲21.4
	4月	▲29.0	▲28.7	▲22.1	▲31.9	▲23.7
	5月	▲29.8	▲32.8	▲24.0	▲33.3	▲20.3
	6月	▲28.1	▲30.6	▲27.2	▲24.0	▲24.2
	7月	▲28.1	▲27.9	▲26.6	▲19.8	▲23.3
従業員過不足 D I	2021年 2月	▲26.5	▲24.9	▲35.1	▲24.9	▲32.5
	3月	▲28.1	▲26.3	▲33.9	▲23.4	▲33.8
	4月	▲29.1	▲28.1	▲33.3	▲26.1	▲30.4
	5月	▲26.2	▲24.2	▲33.9	▲27.1	▲30.8
	6月	▲28.5	▲25.3	▲36.1	▲32.9	▲32.5
	7月	▲28.4	▲26.2	▲32.8	▲36.6	▲33.8

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)